



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 葉田順治
(氏名) 中島洋
配当支払開始予定日

TEL 06-6229-1418
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,165	7.1	8,901	9.3	8,081	7.0	4,858	8.9
27年3月期	75,785	9.7	8,142	17.0	7,553	14.1	4,461	10.3

(注) 包括利益 28年3月期 2,369百万円 (△55.3%) 27年3月期 5,306百万円 (35.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	118.68	118.61	19.1	17.0	11.0
27年3月期	100.81	100.61	17.5	16.5	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 △3百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,530	23,077	50.6	584.41
27年3月期	49,721	27,731	55.7	624.89

(参考) 自己資本 28年3月期 23,042百万円 27年3月期 27,703百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,565	△6,597	△7,111	10,428
27年3月期	9,239	△2,393	△1,141	21,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,329	29.8	5.2
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—	1,577	33.7	6.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00	—	29.9	—

・平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は50円00銭、1株当たり年間配当金は80円00銭となります。また、平成28年3月期の年間配当金合計は第2四半期末配当金を分割前、期末配当金を分割後で表示しているため、記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,977	10.2	4,243	3.6	3,863	8.4	2,292	4.3	58.15
通期	90,000	10.9	9,600	7.9	8,800	8.9	5,270	8.5	133.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	39,816,036 株	27年3月期	44,797,398 株
② 期末自己株式数	28年3月期	386,366 株	27年3月期	464,362 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	40,939,125 株	27年3月期	44,259,751 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,486	5.9	7,767	3.5	6,697	△2.1	3,809	△4.0
27年3月期	69,390	8.2	7,506	17.6	6,841	12.8	3,967	12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	93.06	93.00
27年3月期	89.63	89.46

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	39,981	20,674	51.6	523.47
27年3月期	44,922	25,962	57.7	584.99

(参考) 自己資本 28年3月期 20,640百万円 27年3月期 25,934百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成28年5月9日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
所在地別の概況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気不振リスク等海外経済の影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場は縮小が続き、またタブレット端末市場はスマートフォンの大型化等の影響を受け前年比マイナスとなり厳しい状況で推移している一方、スマートフォン市場はiPhone6s・iPhone6sPlusの発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン関連製品やストレージ、ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を継続的に投入して積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループ全体の製品群を活かした法人向けサービスの展開等、販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保や経費の抑制に努めました。

これらの結果、売上高は81,165百万円（前連結会計年度比7.1%増）となり、6期連続で過去最高売上高を更新しました。また利益面においては、営業利益は8,901百万円（前連結会計年度比9.3%増）、経常利益は8,081百万円（前連結会計年度比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,858百万円（前連結会計年度比8.9%増）となり、各段階利益とも過去最高利益を更新しました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保し、パソコン関連に係る当連結会計年度の売上高は、22,996百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

2015年9月に発売されたiPhone6s・iPhone6sPlus関連製品について、付加価値の高い新製品の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当連結会計年度の売上高は、21,714百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、SDカードを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当連結会計年度の売上高は、24,837百万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。

(その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンやエンベデッド関連製品の販売が好調に推移し、その他に係る当連結会計年度の売上高は、11,616百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成27年3月期		平成28年3月期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	22,801	30.1	22,996	28.3	0.9
スマートフォン・タブレット関連	19,473	25.7	21,714	26.8	11.5
周辺機器	22,173	29.2	24,837	30.6	12.0
その他	11,337	15.0	11,616	14.3	2.5
合計	75,785	100.0	81,165	100.0	7.1

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスク等の影響や、九州地方で発生した地震の影響もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は出荷台数の減少が続き、スマートフォン及びタブレット端末は成熟市場となる一方、ウェアラブルデバイスが普及し始める等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

こうした状況下、当社グループは国内市場においては引き続きパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で新しいデジタル機器に対応した関連製品の開発を強化し売上高の拡大を図るとともに、海外市場においてもデジタル機器関連製品の製品ラインアップを拡大し、ELECTROCOM製品の専門ショップ展開の加速等によりブランドの浸透を図ってまいります。

売上原価は品目別の売上高予算金額をベースに、過年度の売上原価率、販売価格の変動、直近の為替の動向等を勘案し、販売費及び一般管理費は過年度の実績に、売上高の増加による販売費の増加、広告宣伝、また新たな製品分野への進出に関する諸費用、並びに業務改善によるコスト抑制等を考慮しております。営業外損益は、売上高の増加に伴う売上割引の増加等を見込んでおります。

これらの結果、次期の業績予想につきましては、売上高は90,000百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は9,600百万円（前連結会計年度比7.9%増）、経常利益は8,800百万円（前連結会計年度比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,270百万円（前連結会計年度比8.5%増）となる見通しであります。

〔品目別連結売上高計画〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成28年3月期 実績		平成29年3月期 計画		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	22,996	28.3	23,406	26.0	1.8
スマートフォン・タブレット関連	21,714	26.8	22,464	24.9	3.5
周辺機器	24,837	30.6	29,036	32.3	16.9
その他	11,616	14.3	15,091	16.8	29.9
合計	81,165	100.0	90,000	100.0	10.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は38,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,770百万円減少しました。これは主に有価証券が3,026百万円増加、受取手形及び売掛金が2,684百万円増加した一方で、現金及び預金が11,211百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,579百万円増加しました。これは主に神奈川物流センター用の機器購入等により有形固定資産が1,082百万円増加、社内の新基幹システムの開発等により無形固定資産が562百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は21,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,500百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少しました。これは主に長期借入金が1,500百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は23,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,653百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少により株主資本が2,171百万円減少、繰延ヘッジ損益の減少によりその他の包括利益累計額が2,489百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金が2,565百万円、投資活動の結果使用した資金が6,597百万円、財務活動の結果使用した資金が7,111百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,211百万円減少し10,428百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,565百万円(前連結会計年度は9,239百万円の資金の獲得)となりました。主な要因は、法人税等の支払額3,928百万円(前連結会計年度は1,236百万円の支払額)、売上債権の増加額2,828百万円(前連結会計年度は847百万円の減少)があった一方で、税金等調整前当期純利益を7,756百万円(前連結会計年度は7,508百万円)計上し、減価償却費1,515百万円(前連結会計年度は1,152百万円)、売上値引等引当金の増加額702百万円(前連結会計年度は236百万円の増加)があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,597百万円(前連結会計年度は2,393百万円の資金の使用)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出3,298百万円、有形固定資産の取得による支出1,888百万円(前連結会計年度は867百万円の支出)、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,422百万円(前連結会計年度は1,261百万円の支出)があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,111百万円(前連結会計年度は1,141百万円の資金の使用)となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出5,787百万円(前連結会計年度は0百万円の支出)、非支配株主への配当金の支払額1,367百万円(前連結会計年度は1,038百万円の支出)があったことによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.8	55.7	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	114.7	111.2	171.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.2	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	139.7	644.8	159.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、業績の向上を努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、親会社株主に帰属する当期純利益(連結)に対して30%以上の配当性向を目標としており、株式分割(無償)及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を実施してまいります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り中間配当金1株当たり30円00銭、期末配当金1株当たり15円00銭をベースに、期末配当金を1株当たり15円00銭に創立30周年記念配当10円00銭を加算した1株当たり25円00銭として第31回定時株主総会に提案させていただく予定としております。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は33.7%となります。

※注：当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は50円00銭、1株当たり年間配当金は80円00銭となります。

(次期配当見直しについて)

次期の1株当たり中間配当金につきましては20円00銭、同1株当たり期末配当金は20円00銭、同1株当たり年間配当金は40円00銭を予定しております。なお、1事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、及び株主総会決議による期末配当の2回を原則といたします。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クレド（経営の信条）及び行動指針を次のとおり制定し、「実用性・デザイン性が高い製品を創出し、適正な価格で市場に提供することで消費者の生活空間を豊かに演出すること、及び「経営技術を高めること」によって無駄なコストを排除し、市場に受容されることで企業価値を最大化する」ことを基本方針としております。

①クレド（経営の信条）

エレコムグループは、成長し続ける。
新たな機会、新たな領域に挑み続ける。
その中で、社員一人ひとりが、
誠実さ、謙虚さ、ひたむきな情熱を持ち、
互いに学び、努力し、挑戦し続けることが
個人の成長とともに会社の成長をうみだす。
エレコムグループの成長を通して、
より楽しく、より快適で、より創意工夫にあふれる
付加価値の高い製品・サービスを創りだし、
世界のお客様に、喜びを届けること。
社員一人ひとりが、自らの成長を感じ、
視野の広がりや心の豊かさを得ること。
そのためにエレコムグループは存在するのだ。

②行動指針

- ・正道を行く
- ・志を共有する
- ・成果を考える
- ・気配りをする
- ・謙虚である

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長の途上にあり、前述のとおりクレド（経営の信条）の策定に当たっては「成長」を一つのテーマとし、企業として継続的な成長を図るためにM&Aや業務提携を含めたあらゆる施策を検討し、実行してまいります。

経営指標としては、新製品分野への進出及び海外売上高の拡大等による売上高の前連結会計年度比成長率を重視しつつ、利益率の改善を進め、売上高経常利益率を7.0%まで引上げることを中期的な目標としておりましたが、平成26年3月期における売上高経常利益率は9.6%、平成27年3月期は10.0%、平成28年3月期は10.0%と、連続する3連結会計年度において達成することができました。

今後につきましても、売上高を伸張させつつ必要な先行投資を行い、売上高経常利益率7%台をターゲットに継続的な利益成長を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は出荷台数の減少が続き、スマートフォン及びタブレット端末は成熟市場となる一方、ウェアラブルデバイスが普及し始める等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

当社グループが一層の成長を果たすために、既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」分野を引き続き強化しながら、既存の事業領域との関連が見込まれる新たな事業領域・製品分野への進出を図ってまいります。

既存の事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連」市場は、ハードウェア、ソフトウェアの両面で技術革新が速く、今後も多様なニーズに応じた製品開発が続き、新たな需要の創造が続くものと考えられます。当社グループにおいては、これらの市場動向予測を大きなビジネスチャンスとして捉え、パソコン周辺商品・機器はもとより、パ

パソコン及びデジタル機器の多機能化・多用途化に伴う関連製品について、メーカーとしてデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行うことにより競合他社との差別化を図ってまいります。

新たな事業領域・製品分野の進出に当たっては、既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、リスクを最小限に抑えて事業領域の拡大を図る方針です。

市場別には、国内市場においてはパソコン関連製品、スマートフォン及びタブレット端末関連製品、周辺機器等の幅広い製品分野で製品ラインアップを強化し、また子会社の技術力・開発力を活用したエンベデッド（産業用組込型）関連製品の展開を推進する一方、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動に努め、利益率及び営業キャッシュ・フローの改善を図る方針です。また、海外市場においては海外向けの製品ラインアップを拡大し、ELECOM製品の専門ショップ展開の加速等により海外における売上拡大を図る方針です。

新たな事業領域・製品分野への進出においても、「“ライフスタイル・イノベーション” –より快適で豊かな新しい価値を創造し、お客様の生活に喜びを届ける」をテーマに、既存の事業領域で培ったデザイン性・嗜好性を追求した商品開発を行い、当社グループが既に有する機能との関連を持たせ、リスクを最小限に抑えながら、既存の事業領域では獲得し得ない新たな顧客層等を獲得し、既存の事業領域を含めたプロダクトミックスの最適化を図り、リスクの分散及び事業の拡大を図る方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスク等の影響や、九州地方で発生した地震の影響もあり、景気の先行きは予断を許さないものと考えております。

当社グループの事業領域である「パソコン及びデジタル機器関連製品」においては、パソコン市場は出荷台数の減少が続き、スマートフォン及びタブレット端末は成熟市場となる一方、ウェアラブルデバイスが普及し始める等、パソコン及びデジタル機器の市場環境は引き続き変貌を遂げつつある状況です。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいり所存です。

① 新たな製品・サービス分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品・サービス分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

② 新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主に専門商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成28年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は1.5%と、まだ十分な成果が挙がっているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともにELECOM製品の専門ショップ展開の加速等により、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

③ 利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、グローバルな視点から購買、在庫管理、物流及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先などであり、海外からの資金調達の実必要性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,639,449	10,428,212
受取手形及び売掛金	10,469,215	13,154,155
有価証券	—	3,026,251
商品及び製品	6,983,238	7,652,272
原材料及び貯蔵品	547,307	660,094
繰延税金資産	1,083,637	2,254,370
その他	3,322,975	1,074,186
貸倒引当金	△71,342	△45,993
流動資産合計	43,974,480	38,203,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	641,683	802,381
機械装置及び運搬具(純額)	541,074	1,247,423
土地	387,987	389,295
建設仮勘定	45,537	168,022
その他(純額)	595,926	687,442
有形固定資産合計	2,212,210	3,294,565
無形固定資産		
ソフトウェア	1,056,284	2,732,213
ソフトウェア仮勘定	942,095	594
のれん	172,416	—
その他	18,321	18,321
無形固定資産合計	2,189,117	2,751,128
投資その他の資産		
投資有価証券	439,702	431,199
繰延税金資産	465,346	444,638
その他	443,901	408,641
貸倒引当金	△2,907	△2,896
投資その他の資産合計	1,346,043	1,281,583
固定資産合計	5,747,371	7,327,277
資産合計	49,721,852	45,530,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,126,062	10,697,764
短期借入金	351,224	348,018
1年内返済予定の長期借入金	—	1,500,000
未払金	1,844,296	1,724,607
未払法人税等	2,855,175	1,803,446
返品調整引当金	285,000	705,000
売上値引等引当金	815,928	1,518,108
販売促進引当金	128,708	151,215
賞与引当金	504,086	508,736
その他	1,624,560	2,356,930
流動負債合計	19,535,042	21,313,828
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
退職給付に係る負債	829,289	949,210
役員退職慰労引当金	73,420	79,520
その他	52,964	111,014
固定負債合計	2,455,674	1,139,744
負債合計	21,990,717	22,453,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,250,480	1,936,234
利益剰余金	21,635,152	20,082,390
自己株式	△113,826	△418,053
株主資本合計	25,747,281	23,576,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,824	154,447
繰延ヘッジ損益	1,485,790	△887,524
為替換算調整勘定	325,935	243,898
退職給付に係る調整累計額	△8,573	△43,876
その他の包括利益累計額合計	1,955,977	△533,055
新株予約権	27,875	34,262
純資産合計	27,731,135	23,077,253
負債純資産合計	49,721,852	45,530,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	75,785,083	81,165,388
売上原価	50,865,718	54,348,075
売上総利益	24,919,365	26,817,312
返品調整引当金繰入額	—	420,000
返品調整引当金戻入額	32,000	—
差引売上総利益	24,951,365	26,397,312
販売費及び一般管理費	16,808,895	17,496,212
営業利益	8,142,470	8,901,100
営業外収益		
受取利息	2,204	11,005
受取配当金	5,453	7,129
為替差益	117,371	—
仕入割引	2,873	8,025
受取補償金	2,144	6,682
貸倒引当金戻入額	3,891	—
保険解約返戻金	—	8,000
その他	30,933	34,974
営業外収益合計	164,872	75,817
営業外費用		
支払利息	14,328	16,040
売上割引	721,016	683,483
為替差損	—	169,053
持分法による投資損失	3,606	—
その他	14,660	26,400
営業外費用合計	753,611	894,978
経常利益	7,553,731	8,081,938
特別利益		
新株予約権戻入益	2,270	6,501
固定資産売却益	1,884	2,560
関係会社清算益	11,572	—
段階取得に係る差益	3,707	—
特別利益合計	19,433	9,061
特別損失		
固定資産除却損	45,268	105,128
投資有価証券評価損	—	15,872
会員権評価損	4,197	52,703
事業整理損	15,691	29,396
のれん減損損失	—	131,847
特別損失合計	65,157	334,948
税金等調整前当期純利益	7,508,007	7,756,051
法人税、住民税及び事業税	3,488,440	2,911,007
法人税等調整額	△443,518	△8,858
法人税等合計	3,044,922	2,902,148
当期純利益	4,463,084	4,853,903
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,388	△4,704
親会社株主に帰属する当期純利益	4,461,695	4,858,607

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,463,084	4,853,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,821	1,622
繰延ヘッジ損益	687,910	△2,373,315
為替換算調整勘定	62,532	△77,332
退職給付に係る調整額	△21,579	△35,302
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,217	—
その他の包括利益合計	843,468	△2,484,328
包括利益	5,306,553	2,369,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,307,899	2,369,574
非支配株主に係る包括利益	△1,346	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,083,626	18,221,474	△179,328	22,101,246
会計方針の変更による累積的影響額			△6,826		△6,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,474	2,083,626	18,214,647	△179,328	22,094,419
当期変動額					
剰余金の配当			△1,038,583		△1,038,583
親会社株主に帰属する当期純利益			4,461,695		4,461,695
自己株式の取得				△325	△325
自己株式の処分		177,078		65,828	242,907
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△2,608		△2,608
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,224			△10,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	166,854	3,420,504	65,502	3,652,862
当期末残高	1,975,474	2,250,480	21,635,152	△113,826	25,747,281

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,343,694
会計方針の変更による累積的影響額								△6,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,003	797,880	263,885	13,005	1,109,774	91,208	41,464	23,336,867
当期変動額								
剰余金の配当								△1,038,583
親会社株主に帰属する当期純利益								4,461,695
自己株式の取得								△325
自己株式の処分								242,907
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								△2,608
連結子会社株式の取得による持分の増減								△10,224
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117,821	687,910	62,049	△21,579	846,203	△63,333	△41,464	741,405
当期変動額合計	117,821	687,910	62,049	△21,579	846,203	△63,333	△41,464	4,394,267
当期末残高	152,824	1,485,790	325,935	△8,573	1,955,977	27,875	—	27,731,135

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,474	2,250,480	21,635,152	△113,826	25,747,281
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,975,474	2,250,480	21,635,152	△113,826	25,747,281
当期変動額					
剰余金の配当			△1,367,172		△1,367,172
親会社株主に帰属する当期純利益			4,858,607		4,858,607
自己株式の取得				△5,762,754	△5,762,754
自己株式の処分		26,839	△8,516	69,087	87,410
自己株式の消却		△341,086	△5,048,353	5,389,439	—
連結範囲の変動			12,672		12,672
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△314,246	△1,552,761	△304,227	△2,171,236
当期末残高	1,975,474	1,936,234	20,082,390	△418,053	23,576,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	152,824	1,485,790	325,935	△8,573	1,955,977	27,875	—	27,731,135
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,824	1,485,790	325,935	△8,573	1,955,977	27,875	—	27,731,135
当期変動額								
剰余金の配当								△1,367,172
親会社株主に帰属する当期純利益								4,858,607
自己株式の取得								△5,762,754
自己株式の処分								87,410
自己株式の消却								—
連結範囲の変動								12,672
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	△2,373,315	△82,037	△35,302	△2,489,033	6,387	—	△2,482,645
当期変動額合計	1,622	△2,373,315	△82,037	△35,302	△2,489,033	6,387	—	△4,653,881
当期末残高	154,447	△887,524	243,898	△43,876	△533,055	34,262	—	23,077,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,508,007	7,756,051
減価償却費	1,152,587	1,515,131
事業整理損	15,691	29,396
のれん償却額	76,181	40,568
のれん減損損失	—	131,847
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60,716	68,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,038	6,100
売上値引等引当金の増減額 (△は減少)	236,857	702,180
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	7,255	22,506
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32,000	420,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110,372	4,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46,308	△24,719
受取利息及び受取配当金	△7,658	△18,134
支払利息	14,328	16,040
固定資産売却損益 (△は益)	△1,884	△2,560
固定資産除却損	45,268	105,128
売上債権の増減額 (△は増加)	847,285	△2,828,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	474,201	△804,518
前渡金の増減額 (△は増加)	25,228	12,208
未収入金の増減額 (△は増加)	23,368	△122,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△854,987	△236,399
未払金の増減額 (△は減少)	537,222	△107,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	762,807	△739,612
その他	△340,388	546,572
小計	10,481,988	6,492,766
利息及び配当金の受取額	7,658	16,872
利息の支払額	△14,328	△16,040
法人税等の支払額	△1,236,242	△3,928,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,239,075	2,565,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,298,700
投資有価証券の取得による支出	△8,568	△9,007
有形固定資産の取得による支出	△867,460	△1,888,343
関係会社株式の取得による支出	△268,012	—
有形固定資産の売却による収入	1,784	—
無形固定資産の取得による支出	△1,261,985	△1,422,949
その他	10,466	21,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,393,777	△6,597,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,824	—
長期借入金の返済による支出	△228,576	—
配当金の支払額	△1,038,583	△1,367,172
自己株式の処分による収入	181,844	65,436
自己株式の取得による支出	△325	△5,787,027
関係会社株式の取得による支出	△50,450	—
その他	△23,059	△23,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,326	△7,111,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	377,364	△65,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,081,336	△11,209,785
現金及び現金同等物の期首残高	15,565,826	21,639,449
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7,714	△1,451
現金及び現金同等物の期末残高	21,639,449	10,428,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パソコン関連	スマートフォン・ タブレット関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	22,801,377	19,473,186	22,173,219	11,337,300	75,785,083

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	14,201,174	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パソコン関連	スマートフォン・ タブレット関連	周辺機器	その他	合計
外部顧客への売上高	22,996,796	21,714,861	24,837,566	11,616,163	81,165,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ヤマダ電機	14,438,663	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	624.89円	584.41円
1株当たり当期純利益金額	100.81円	118.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.61円	118.61円

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,461,695	4,858,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,461,695	4,858,607
期中平均株式数(千株)	44,259	40,939
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	86	24
(うちストックオプション)	(86)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

所在地別の概況

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,517,981	1,232,769	34,333	75,785,083	—	75,785,083
(2) 地域間の内部売上高または振替高	549,069	7,166,181	30,293	7,745,544	(7,745,544)	—
計	75,067,050	8,398,950	64,626	83,530,628	(7,745,544)	75,785,083
営業利益 又は営業損失(△)	9,502,227	112,216	△46,913	9,567,530	(1,425,060)	8,142,470

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,049,003	1,116,385	—	81,165,388	—	81,165,388
(2) 地域間の内部売上高または振替高	260,135	12,264,775	—	12,524,911	(12,524,911)	—
計	80,309,138	13,381,161	—	93,690,299	(12,524,911)	81,165,388
営業利益	10,457,353	247,886	—	10,705,239	(1,804,139)	8,901,100

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド、シンガポール

その他…ドイツ